

平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4187 URL https://www.ooc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 泰二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06) 6264-5071
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	26,562	12.6	3,208	31.4	3,364	29.6	2,161	5.8
28年11月期	23,586	△0.5	2,441	54.7	2,596	48.2	2,044	57.2

(注) 包括利益 29年11月期 3,334百万円(89.7%) 28年11月期 1,758百万円(△12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	96.51	—	7.7	8.9	12.1
28年11月期	91.07	—	7.8	7.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	39,479	29,698	74.7	1,315.71
28年11月期	35,840	26,972	74.6	1,193.90

(参考) 自己資本 29年11月期 29,472百万円 28年11月期 26,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	3,537	△597	△987	5,180
28年11月期	3,322	△2,903	642	3,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	12.00	—	13.00	25.00	560	27.5	2.2
29年11月期	—	14.00	—	15.00	29.00	649	30.0	2.3
30年11月期(予想)	—	17.00	—	15.00	32.00		29.7	

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,490	5.6	1,727	7.6	1,804	9.7	1,251	11.2	55.85
通期	27,281	2.7	3,327	3.7	3,497	3.9	2,415	11.8	107.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	22,410,038株	28年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	29年11月期	9,991株	28年11月期	9,808株
③ 期中平均株式数	29年11月期	22,400,140株	28年11月期	22,444,622株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や生産の持ち直しを背景に、企業収益は好調に推移し、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスクも多く、先行きは依然不透明な状況となっております。

また、化学工業界におきましては、国内景気の回復などにより、全体的な事業環境は堅調に推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、平成27年11月期よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は265億6千2百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は32億8百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は33億6千4百万円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億6千1百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加及び原価低減の効果により、セグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は110億4千6百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は7億9千2百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶ディスプレイ市場が回復基調で推移し、売上高は増加いたしました。半導体材料グループは、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加に伴いセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は93億9千6百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は17億7千9百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、売上高は横ばいとなりました。機能材料グループは、販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は63億1千6百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は6億4千3百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて36億3千8百万円増加し、394億7千9百万円となりました。主として現金及び預金の増加19億5千5百万円、受取手形及び売掛金の増加10億6百万円及び投資有価証券の増加13億1千2百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて9億1千3百万円増加し、97億8千1百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の増加6億2千1百万円、未払金の増加2億3千2百万円、長期借入金の減少2億6千2百万円及び繰延税金負債の増加3億1千7百万円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ27億2千5百万円増加し、296億9千8百万円となりました。主として利益剰余金の増加15億5千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加10億5千7百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した35億3千7百万円から、投資活動に5億9千7百万円投資し、財務活動において9億8千7百万円減少となったことなどにより、19億5千5百万円増加し、51億8千万円（対前年同期比60.6%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億5千4百万円、非資金損益項目である減価償却費14億9千5百万円、売上債権の増加額10億2千万円及び仕入債務の増加額6億1千7百万円などにより、35億3千7百万円の増加（前年同期は33億2千2百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出31億5千万円、定期預金の払戻による収入31億5千万円、有形固定資産の取得による支出11億4百万円及び投資有価証券の売却による収入2億4千4百万円などにより、5億9千7百万円の減少（前年同期は29億3百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出6億3千7百万円及び配当金の支払額6億4百万円などにより、9億8千7百万円の減少（前年同期は6億4千2百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高272億円、営業利益33億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（平成29年11月期）の配当につきましては、当初1株当たり20円（第2四半期9円、期末11円）としておりましたが、平成29年4月7日及び同年12月27日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、業績が当初予想を大きく上回りましたので、第2四半期末の配当を5円増配の14円、期末の配当を4円増配の15円（年間配当29円）とさせていただきます。また、次期（平成30年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間32円（第2四半期17円、期末15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,080	6,480,762
受取手形及び売掛金	6,452,698	7,459,068
電子記録債権	388,975	403,310
有価証券	301,130	—
製品	2,487,942	3,082,815
仕掛品	1,380,720	1,188,780
原材料及び貯蔵品	898,937	870,233
繰延税金資産	218,651	229,030
その他	85,822	309,071
貸倒引当金	△9,775	△10,977
流動資産合計	16,730,182	20,012,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,055,006	14,334,332
減価償却累計額	△8,114,961	△8,498,085
建物及び構築物（純額）	5,940,045	5,836,246
機械装置及び運搬具	23,067,927	22,700,599
減価償却累計額	△19,880,448	△19,894,781
機械装置及び運搬具（純額）	3,187,479	2,805,817
土地	2,290,382	2,223,397
建設仮勘定	442,359	157,776
その他	2,213,345	2,304,937
減価償却累計額	△1,917,460	△2,005,175
その他（純額）	295,885	299,761
有形固定資産合計	12,156,151	11,323,000
無形固定資産		
のれん	384,733	225,533
その他	24,937	25,929
無形固定資産合計	409,670	251,462
投資その他の資産		
投資有価証券	6,069,431	7,381,769
保険積立金	220,750	223,892
退職給付に係る資産	143,036	226,183
その他	112,040	96,219
貸倒引当金	△275	△35,200
投資その他の資産合計	6,544,983	7,892,865
固定資産合計	19,110,805	19,467,328
資産合計	35,840,987	39,479,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139,692	3,761,133
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	621,080	545,948
未払金	961,080	1,193,430
未払法人税等	600,494	611,817
役員賞与引当金	37,920	46,220
その他	398,113	576,484
流動負債合計	5,768,382	6,735,034
固定負債		
長期借入金	1,621,518	1,358,907
繰延税金負債	784,445	1,101,955
役員退職慰労引当金	503,029	478,122
固定資産撤去損失引当金	30,883	—
その他	160,033	107,373
固定負債合計	3,099,909	3,046,358
負債合計	8,868,292	9,781,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,477,468	3,508,891
利益剰余金	18,016,487	19,573,531
自己株式	△6,214	△6,435
株主資本合計	25,088,037	26,676,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924,991	2,982,161
為替換算調整勘定	△8,956	△948
退職給付に係る調整累計額	△260,441	△185,490
その他の包括利益累計額合計	1,655,593	2,795,721
非支配株主持分	229,064	226,025
純資産合計	26,972,695	29,698,031
負債純資産合計	35,840,987	39,479,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	23,586,499	26,562,207
売上原価	17,249,823	19,423,880
売上総利益	6,336,676	7,138,326
販売費及び一般管理費	3,895,078	3,929,919
営業利益	2,441,598	3,208,406
営業外収益		
受取利息	4,323	4,672
受取配当金	119,609	136,468
その他	72,182	68,608
営業外収益合計	196,116	209,749
営業外費用		
支払利息	9,809	11,887
為替差損	24,266	5,633
貸倒引当金繰入額	—	35,200
その他	7,366	753
営業外費用合計	41,442	53,473
経常利益	2,596,271	3,364,682
特別利益		
固定資産売却益	249	—
投資有価証券売却益	191,805	41,524
受取保険金	—	155,182
退職給付制度改定益	113,931	—
特別利益合計	305,987	196,706
特別損失		
固定資産除却損	7,324	125,627
投資有価証券売却損	—	12,735
ゴルフ会員権評価損	—	6,310
減損損失	—	319,318
火災損失	—	143,387
特別損失合計	7,324	607,379
税金等調整前当期純利益	2,894,935	2,954,010
法人税、住民税及び事業税	813,845	953,027
法人税等調整額	31,669	△190,509
法人税等合計	845,515	762,517
当期純利益	2,049,420	2,191,492
非支配株主に帰属する当期純利益	5,343	29,643
親会社株主に帰属する当期純利益	2,044,076	2,161,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	2,049,420	2,191,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302,838	1,058,075
為替換算調整勘定	△29,130	8,008
退職給付に係る調整額	40,844	77,359
その他の包括利益合計	△291,124	1,143,443
包括利益	1,758,296	3,334,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,753,505	3,301,977
非支配株主に係る包括利益	4,791	32,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,680,880	16,553,237	△155,302	23,679,111
当期変動額					
剰余金の配当			△450,325		△450,325
親会社株主に帰属する当期純利益			2,044,076		2,044,076
自己株式の取得				△184,825	△184,825
自己株式の消却		△203,411	△130,501	333,912	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△203,411	1,463,250	149,087	1,408,925
当期末残高	3,600,295	3,477,468	18,016,487	△6,214	25,088,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,226,904	20,173	△300,913	1,946,164	225,723	25,851,000
当期変動額						
剰余金の配当						△450,325
親会社株主に帰属する当期純利益						2,044,076
自己株式の取得						△184,825
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,913	△29,130	40,472	△290,571	3,341	△287,230
当期変動額合計	△301,913	△29,130	40,472	△290,571	3,341	1,121,695
当期末残高	1,924,991	△8,956	△260,441	1,655,593	229,064	26,972,695

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,477,468	18,016,487	△6,214	25,088,037
当期変動額					
剰余金の配当			△604,804		△604,804
親会社株主に帰属する当期純利益			2,161,848		2,161,848
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31,423			31,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31,423	1,557,043	△220	1,588,246
当期末残高	3,600,295	3,508,891	19,573,531	△6,435	26,676,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,924,991	△8,956	△260,441	1,655,593	229,064	26,972,695
当期変動額						
剰余金の配当						△604,804
親会社株主に帰属する当期純利益						2,161,848
自己株式の取得						△220
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						31,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,057,169	8,008	74,950	1,140,128	△3,039	1,137,088
当期変動額合計	1,057,169	8,008	74,950	1,140,128	△3,039	2,725,335
当期末残高	2,982,161	△948	△185,490	2,795,721	226,025	29,698,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,894,935	2,954,010
減価償却費	1,538,513	1,495,909
のれん償却額	159,199	159,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,144	36,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,077	△24,907
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,220	8,299
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,883
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△143,036	△83,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118,349	—
受取利息及び受取配当金	△123,933	△141,141
支払利息	9,809	11,887
為替差損益 (△は益)	△13,678	1,796
固定資産売却損益 (△は益)	△249	—
固定資産除却損	7,324	125,627
減損損失	—	319,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191,805	△28,788
受取保険金	—	△155,182
ゴルフ会員権評価損	—	6,310
火災損失	—	143,387
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,449	△1,020,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,585	△406,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	226,737	617,987
その他	△129,758	441,326
小計	3,702,962	4,430,692
利息及び配当金の受取額	126,971	142,193
利息の支払額	△10,539	△11,935
火災損失の支払額	—	△51,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△496,520	△972,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322,873	3,537,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,970,000	△3,150,000
定期預金の払戻による収入	2,490,000	3,150,000
有形固定資産の取得による支出	△2,367,132	△1,104,634
有形固定資産の売却による収入	270	—
無形固定資産の取得による支出	△654	△16,197
投資有価証券の取得による支出	△806,311	△5,405
投資有価証券の売却による収入	334,742	244,320
投資有価証券の償還による収入	355,000	300,000
保険積立金の積立による支出	△12,423	△10,442
保険積立金の払戻による収入	71,671	7,300
その他	1,017	△12,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903,819	△597,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	1,837,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△465,562	△637,743
リース債務の返済による支出	△92,108	△30,071
自己株式の取得による支出	△184,825	△220
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,125
配当金の支払額	△450,325	△604,804
非支配株主への配当金の支払額	△1,450	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,728	△987,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,759	3,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052,023	1,955,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,056	3,225,080
現金及び現金同等物の期末残高	3,225,080	5,180,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(当社金沢工場での火災発生について)

平成29年3月10日当社金沢工場にて発生した火災に関しまして、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失で「火災損失」として143,387千円を計上しております。これは主に火災により損傷いたしました設備の復旧費用及び棚卸資産の廃棄損であります。なお、今回の火災損失に対する保険金として特別利益の「受取保険金」で155,182千円を計上しております。

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する「大阪薬業厚生年金基金」(以下、「同基金」という)は、平成28年7月5日に開催の代議員会において同基金解散等を決議いたしました。同基金によりますと、平成30年3月28日付で解散申請を行う予定となっております。

当社及び一部の連結子会社では、同基金解散後の基金分配想定金額で不足する額を、当社及び一部の連結子会社にて補てんすることで、従業員の福利厚生を維持することを、平成29年10月20日開催の取締役会において決議いたしました。

それに伴い、当社及び連結子会社1社の退職給付制度を改定するため、平成30年11月期第2四半期において、特別損失として265百万円を計上する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,353,748	7,754,860	5,477,890	23,586,499	—	23,586,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	160,054	160,054	△160,054	—
計	10,353,748	7,754,860	5,637,945	23,746,554	△160,054	23,586,499
セグメント利益	657,604	1,297,391	502,044	2,457,040	△15,441	2,441,598
セグメント資産	6,132,414	8,404,996	3,162,033	17,699,444	18,141,543	35,840,987
その他の項目						
減価償却費	633,978	606,167	298,705	1,538,851	—	1,538,851
のれんの償却額	—	159,199	—	159,199	—	159,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,028	1,924,541	33,732	2,018,301	648,988	2,667,290

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去156,930千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,352,937千円及び棚卸資産の調整額54,463千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,046,487	9,396,375	6,119,344	26,562,207	—	26,562,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	196,865	196,865	△196,865	—
計	11,046,487	9,396,375	6,316,210	26,759,073	△196,865	26,562,207
セグメント利益	792,249	1,779,871	643,514	3,215,634	△7,227	3,208,406
セグメント資産	6,652,640	8,546,157	3,221,211	18,420,009	21,059,413	39,479,423
その他の項目						
減価償却費	537,339	688,460	270,108	1,495,909	—	1,495,909
のれんの償却額	—	159,199	—	159,199	—	159,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,637	176,667	557,127	874,433	417,141	1,291,574

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去148,098千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,248,358千円及び棚卸資産の調整額40,845千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,193.90円	1,315.71円
1株当たり当期純利益金額	91.07円	96.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,044,076	2,161,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,044,076	2,161,848
普通株式の期中平均株式数(株)	22,444,622	22,400,140

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成30年1月11日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成30年2月27日開催予定の第71期定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、平成30年1月11日付の「役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給に関するお知らせ」をご参照ください。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年2月27日開催予定の第71期定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、平成30年1月11日付の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。